

議長 局長 補佐 係



令和 元年 1 2 月 1 3 日

鹿追町議会議長 吉 田 稔 様

産業厚生常任委員会
委員長 加 納 茂

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

記

1. 調査期間 令和 元年 1 0 月 2 9 日 (火) ~ 1 1 月 1 日 (金)
2. 調査地・調査項目
 - (1) 愛媛県四国中央市：一貫した発達支援について
 - (2) 〃 今治市：サイクルツーリズムについて
 - (3) 〃 松山市：農福連携によるリーフレタス等の栽培及び販売について
 - (4) 〃 東温市：農福連携によるネギの水耕ハウス栽培及び販売について
 - (5) 香川県綾川町：病院経営について

3. 参加者

委員長	加 納 茂
副委員長	台 蔵 征 一
委員	狩 野 正 雄
委員	川 染 洋
委員	清 水 浩 徳

福祉課 副統括保健師	早 川 由樹子
議会事務局 局長補佐	高 瀬 俊 一

4. 調査の目的及び調査結果

(1) 四国中央市子ども若者発達支援センター パレット (四国中央市)

【調査目的】

一貫した発達支援について

【調査結果】

愛媛県東端に位置する四国中央市は、人口8万6千人で、他の四国3県に隣接している。

「子ども若者発達支援センター」を選んだ理由であるが、昨今鹿追町においても「発達障がい」という言葉を頻繁に聞くようになってきている。本町でも、1歳6カ月健診時及び3歳児健診時において約70%がその傾向にある。

施設は、名称を「子ども若者発達支援センター パレット」とし、幼児から大人までの何らかの発達障がいを抱える市民を対象に行政が支援を行なっている。

四国中央市の機構システムは別記とするが、所管の発達支援課には総勢49人の職員で構成されており、子ども若者総合相談センター、児童発達支援センター(未就学児の通所型療育)、地域子どもホーム、放課後等デイサービス(6歳から18歳までの通所型療育)の業務を担っている。

職員は、園長、所長はもとより公認心理師、社会福祉士、言語聴覚士、作業療法士、発達支援相談員や相談支援専門員、児童指導員等の専門職員を配置している。

特に放課後等デイサービスの実施は、障がいや発達に特性のある学齢期の児童を対象に放課後や夏休み等の長期休暇中に彼らの居場所を提供している事業等、子ども達の将来をしっかりと見据えて行政執行している。

【考察】

四国中央市において、優先度が非常に高い施策のひとつと思われる。

冒頭にも記したが、何らかの発達障がいを持つ児童数が増加傾向にあるとすれば、先進地に学び、本町でも質の高い政策施策が求められる。

四国中央市では、パレットが属する発達支援課は福祉部所管であり、保健師や公認心理師等の専門職員を含め49人体制である。また、福祉部内に幼稚園・保育園・認定こども園を所管する子ども課や、療育手帳発行を所管する生活福祉課がある。乳幼児健診を所管する保健推進課は市民部所管であるが、就学後の児童生徒を所管する学校教育課と合わせ、個別支援計画に基づき部署を横断する支援会議で定期的に情報共有をしている。

一方、本町では、発達支援センターや認定こども園の属する子育てスマイル

課と、乳幼児健診及び療育手帳を所管する福祉課に分かれる。部制は平成17年度末に廃止されたが、旧総務系と福祉系に分かれている。

首長における政策課題の相違もあるが、四国中央市の行政機構組織から大いに学ばなければならないと思われる。

本町の発達障がい関係の部署として、子育てスマイル課に発達支援センター及び子育て支援センターが設置されているが、わずか5人体制であり、両センターを職員が兼務している。しかも公認心理師等の専門職員は皆無であり、子育て支援センターは令和元年12月からは新こども園内に移転し、今後は兼務が困難になると思われる。児童デイサービス利用人数は、平成28年度で44人が、平成30年度で60人と、少子化の一方で発達障がいの子どもの増加傾向にある。

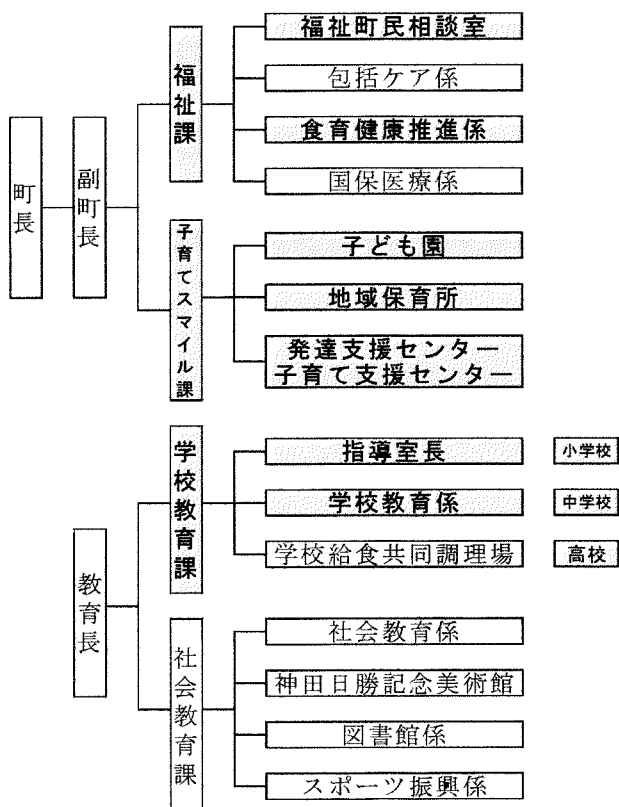
対象児童を持つ保護者にとっては大変心もと無く、悲しい現状ではないだろうか。施策を立案時に、対象者数のみで事業規模を判断する傾向にあるが、これは避けなければならない。

本町でも発達障がいに対する専門職員を充実し、子どもの将来と保護者の安心を担保する施策を展開する必要がある。

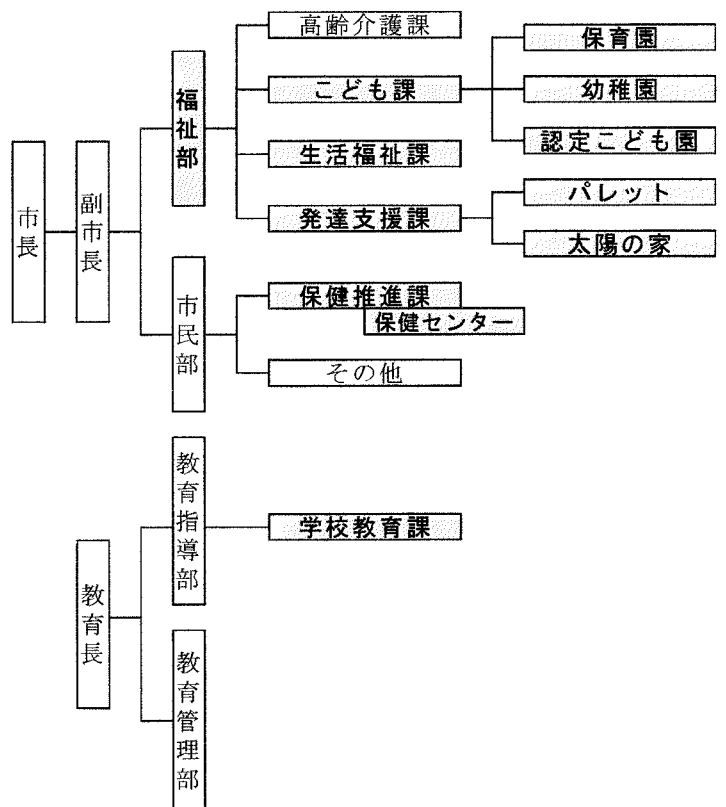
■発達支援にかかる鹿追町及び四国中央市の機構図(いずれもグレーの部分)

組織機構

《 鹿追町 》



《 四国中央市 》



(2) 今治市役所・サンライズ糸山（愛媛県今治市）

【調査目的】

サイクルツーリズムについて

【調査結果】

愛媛県北東部に位置する今治市は人口15万8千人で、しまなみ海道で本州の広島県と結ばれている。

① サイクリストの聖地 瀬戸内しまなみ海道

瀬戸内海国立公園に浮かぶ島々を9本の橋で結んだ瀬戸内しまなみ海道は、自動車だけでなく自転車や歩いて渡ることができる。今治市サイクリングターミナル「サンライズ糸山」から広島県尾道市まで70kmのサイクリングロードが整備されている。両市は自転車を活用した観光振興に取り組んでいる。

② 観光入込客の増加と地域経済への効果、国際交流人口の拡大

観光客数等の比較については以下のとおりである。

- ・ 観光客は、平成24年度は254万人、平成30年度は544万人と310万人増。
- ・ サイクリング利用者数は、平成24年度は17万4935人、平成30年度は33万2683人と15万7748人増。
（1日平均では、平成24年度は479人、平成30年度は911人と432人増）
- ・ レンタサイクル利用者数は、平成24年度は7万4872人、平成30年度は13万2975人と5万8103人増。

また、サイクリング利用人口が増加した要因として、以下の点が挙げられる。

- ・ 台湾の航空会社が松山空港への直行便を就航している。
- ・ 自転車新文化を推進し、四国霊場巡りに自転車を活用する旅行者が増加。
- ・ 国際サイクリング大会を開催している。

③ 「自転車新文化」の推進

自転車を単なる移動手段から、スポーツサイクル文化の推進で、健康、生きがい、友情づくり、交流人口拡大による地域活性化が図られている。

④ 設備、イベント等の充実

- ・ 安全対策の推進 利用者にとって安全で快適な道路整備。
- ・ しまなみサイクリングサミットの開催。
- ・ 道路へ自転車走行路を示すブルーライン及び案内標示(ピクトグラム)の設置。
- ・ サイクリングオアシスの整備。
- ・ しまなみサイクリング道路通行料金無料化。
- ・ レンタサイクルの充実。

- ・ 今治市サイクリングターミナル「サンライズ糸山」整備。
- ・ ゴールデンルートとしてしまなみ海道の魅力を世界に発信。
- ・ 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市町村長の会を設立。

【考察】

十勝サイクルツーリズム研究会は現地調査を踏まえ、北十勝と南十勝を周遊するモデルルートを発表した。今後「自転車走行環境の改善、受け入れ環境の充実及び情報発信の取り組みを進める」としている。鹿追町は北十勝周遊ルートの中にあり、幌鹿峠、山田温泉、然別湖、道の駅うりまく等が主要なポイントになっている。

モデルルートには路肩や幅員が狭い道路や、案内標識が不十分等のさまざまな課題があり、整備方法等を研究して計画的に解決することが必要である。

視察研修した今治市しまなみ海道等、先進地の事例を参考に、魅力あふれる地域づくりの実現をめざすことが重要である。

(3) 合同会社フォーチュン（愛媛県松山市）

【調査目的】

農福連携によるリーフレタス等の栽培及び販売について

【調査結果】

愛媛県中部に位置する松山市は、人口51万人の県庁所在地で、中核市に指定されている。

合同会社フォーチュンは、就労継続支援A型施設として6次産業化を行い、障がい者が働く事業所であり、次の業務等を実施している。

まず農業では、無農薬野菜（リーフレタス）、原木しいたけ、柑橘類等を栽培している。

食品加工では、菓子製造（ポップコーン、クッキー等5種類）、漬物（大根、カブ等4種類）を販売している。

IT事業では、データ入力、ネット調査、電話調査を請け負うとともに、シール・ポップのデザイン作成、広告宣伝作業、集計等を行なっている。

イベント販売では、ポップコーン、ミニ三津浜焼き、大判焼きの実演販売を行なっている。

主な取引先は、愛知県庁、ANAクラウンプラザホテル等、15事業所がある。

作業者の給料等は、愛媛県の最低賃金である時給790円としているが、昇給制度及び正社員と同様の有給制度を導入している。労働時間は4時間以

上で、給食代として1日300円を徴収する。

視察したリーフレタスの周年栽培の概要について、土づくり(牛ふん石灰、レタス肥料)の後、白黒マルチを張り、穴を空け定植する。かん水は1日1列15分～20分行なっている。

収穫は、150g～300gで袋詰めし、産直市、スーパー等に出荷している。出荷時期により150g230円～300g80円の価格差がある。作業要領は、障がい者6名程度が役割分担され、流れ作業で実施している。

また、事業所の方針で、利用者と上手く付き合う手法として、作業中の課題は作業所内にとどめ、帰宅後まで引きずらないよう徹底している。障がい者は、仕事の失敗を気にして引きこもる傾向があるため、失敗に対し、叱るのではなく、笑ってフォローすることが大事との事である。

【考察】

フォーチュンでは、地域の特性に合った野菜栽培に関する作業全般を行なっているほか、刈払機を使った除草作業等も実施している。

本町においては、障がい者が自立して生きがいのある生活ができるよう、バイオガスプラントを活用し障がい者就労の場としての可能性を検討し、町内での取り組みを関係機関と連携をとりながら進める必要がある。

(4) しげのぶ清愛園・しげのぶ清流園(愛媛県東温市)

【調査目的】

農福連携によるネギの水耕ハウス栽培及び販売について

【調査結果】

愛媛県中部に位置する東温市は、人口3万3千人で、平成16年に2町が合併した市である。

しげのぶ清愛園・しげのぶ清流園は、豊かな自然の中に位置しており、障がい者の総合的支援を目的に、各事業の活動を行なっている。

昭和56年、愛媛県から事業団へ委託され、平成18年、県から譲渡を受け、現在は自立経営で運営している。平成21年に現在の施設が完成し、しげのぶ清流園としげのぶ清愛園の施設は繋がっており、一体的になっていた。

しげのぶ清愛園は、知的障がい者が中心で42人が入所している。事業内容は施設入所支援で、日常生活を一体的に支援。生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援B型の各事業を運営している。

B型の事業内容は花の販売、ジュース・ポン酢の加工製造、ネギとリーフレタスの水耕栽培、センターの喫茶コーナーの受託事業である。

全体で年間600万円位の収入があり(1人/月16,000円の支給あり)、知的障がい者は個々の状況に応じて作業を行なっている。

野菜ハウスは隣接して建ててあり、作業所も完備され、自分たちできれいにして販売する。園芸用の土地は近くの農家から借りて、シクラメン等の花・野菜の販売も行なっている。

水耕栽培されているネギは、「T1ースリム」という種類で、生育は活発で葉の伸びが良く、葉ネギ専用種である。耐暑性・耐寒性・耐病性が高く、周年栽培が可能。高温期にその力を発揮し、刈りネギ栽培においては再生力が強く、多収品種である。は種から植え付けまで約1カ月、植え付けから2～2.5カ月で収穫できる。

しげのぶ清愛園では、全工程を指導員とともに作業が進められている。収穫・納品はすべて手作業で、ネギの株を手で引き抜き、せん定ハサミで根切り作業をしていた。その後洗って袋詰め・箱詰めしている。リーフレタス栽培も間に入れながら、上手に年間の作業体系を構築していた。

しげのぶ清流園は、身体障がい者が入所しており、個室42室、短期入所室5室が整備されている。事業内容は生活介護・施設入所支援・短期入所・放課後デイサービス等があり、入所型と通所型の両方実施されている。

障害支援区分(区分1～6)のほとんどが区分4以上で、75%は区分6である。しげのぶ清流園の平均年齢は65歳と高齢化が進んでいる。

利用者個々のニーズに対応する多機能型事業所として、両方の事業所が相互に連携してサービスを提供、多面的に利用者の生活の質が向上するようチームで利用者支援に取り組んでいる。

【考察】

ネギやリーフレタスの栽培は、鹿追町でも大いに参考となる。障がい者・高齢者・パートの人達で仕事を連携しながら、年間を通して栽培できる体制づくりが急がれる。

冬場はバイオガスプラント余剰熱を利用して栽培でき、緑色の野菜として町民に喜ばれる。瓜幕バイオガスプラントの水耕栽培ハウスにおける稼働率を上げることが重要である。また、安価でできるビニールハウスでの栽培を増して雇用拡大を図ることが急務である。

冬場における地元の野菜不足を少しでも補うことが期待される。

(5) 綾川町国民健康保険^{すえ}陶病院（香川県綾川町）

【調査目的】

病院経営について

【調査結果】

香川県の中央部に位置する綾川町は、人口2万4千人で県庁所在地の高松市と隣接し、ベッドタウンとして若干人口が増加している町である。

国民健康保険^{すえ}陶病院は、平成16年3月に新築移転し、設備も行き届いており、医療環境も大変良い。

入院施設としては一般病床25床、地域包括ケア病床10床、療養病床28床の計63床のベッド数であり、常勤医師9人、看護師36人、他の常勤者を含む計70人のスタッフで運営している。診察室は、内科5、小児科1を有している中堅病院である。CT、MRI等の画像診断は専門病院の放射線科にネットで送り診察をしている。

患者は外来が多くを占めており、平成30年度は5万4248人で、平日は18時まで、土曜日は12時30分まで診察し、近隣病院では木曜日午後は休診とする場合が多く、同病院では木曜日を一日診療とし、サービス向上を図ってきた効果が出ていると思われる。

入院では、病床利用率81.8%と高い水準となっていた。

病院を取り巻く環境としては、県の中央に位置することから3市1町と隣接しており、町外からの患者数も多く良好な運営形態を保っている。

また、収支においては、平成29年に若干の赤字となったが、それ以外は黒字であり、すべて内部留保し、公立病院としては極めて良好な経営水準にあることが伺えた。

病床利用率は常に80～95%となっているが、増床は厚生労働省の認可が下りない状況である。また、個室は19室あり、料金が1日1870～2220円と他の病院と比べて安価のため、個室から先に利用されている。

医師の確保は、自治医科大学や、院長の個人的な連携によるものである。さらに初期研修医の外来実習を受け入れている。また、給料より待遇や働きやすさ、家庭を重視する医師が多いことから、男性・女性医師ともに育児休暇の取得等、働きやすい環境整備も重要となっている。医師確保の課題の1つに総合診療専門医の確保があるが、該当する医師そのものが少なく難しい状況である。

医療と福祉の連携の観点では、60床の老人保健施設と併設しており、入所者の健康管理、診療もスムーズに行われる利点も見逃せない。施設長は院長が兼務しており、別の医師を施設長とする必要がないのも利点である。

【考察】

本町と比較して、綾川町の人口規模は本町の5倍近く多く、また、中核となる市との距離が、綾川町と高松市では18km、鹿追町と帯広市は35kmと2倍の距離がある。さらに、鉄道の有無により交通体系が大きく異なっている。常勤医師数は綾川町の9人に対し、本町は1人である。

平成30年度の延べ患者数は、外来が綾川町5万4248人に対し本町2万2047人、入院が綾川町1万8819人に対し本町1万603人、病床利用率は綾川町81.8%に対し本町58.1%、総収益は綾川町12億9308万円に対し本町7億1625万円、総費用は綾川町12億8065万円に対し本町7億763万円である。

本町では、立地や医師確保の問題、見取り等さまざまな要因により、特に療養病床の利用率が低迷している。

院長からは、医師確保は単にお金を出すだけでは難しく、医師同士の仲間が必要なことや、自治医科大学での会議への出席、実習に病院へ来る研修医を大事にする、近隣の病院と提携し学会の指導医になる等、地道な努力で探すしかないとのことであり、本町でも同様であると考えている。

綾川町と本町では、規模・人口密度等の違いはあるが、町立病院が地域の医療機関としてその存在感を増し、町民からより期待と信頼される病院へと変貌し、赤字体質からの脱却を目指さなければならないと考える。

5. 総合考察

今回の行政視察は発達障がい等の福祉政策が大きな部分を占めた。特に四国中央市の子ども若者発達支援センターでは、公認心理師等の専門職員を含め総勢49人体制で対応している。また、個別支援計画等により、こども園等の関係部署と横の連携を十分図っている。本町でも発達障がいを持つ幼児・児童数が増加傾向にあるが、本町はわずか5人体制であり、特に専門職員の配置は必要性が高く、充実が求められる。子どもの将来と保護者の安心を担保する行政施策が重要である。

ネギやリーフレタスの栽培は本町でも大いに参考となる。瓜幕バイオガスプラントの水耕栽培ハウスにおいて、障がい者・高齢者・パートの人達で仕事を連携しながら、年間を通して栽培できる体制づくりが急がれる。特に端境期となる冬場の野菜生産は町民にも喜ばれる。瓜幕バイオガスプラントの水耕栽培ハウスにおける稼働率を上げ、さらに安価で設置可能な土耕栽培のビニールハウスを増設し、雇用拡大及び地元産葉物野菜の確保を図ることも大きな課題である。

サイクルツーリズムについて、四国は一年を通して温暖なうえ、当初からサイクリング利用を前提に整備されたしまなみ海道と異なり、北海道は半年以上が積雪期でサイクリングに適していないハンディがある。しかし、より北海道を満喫

できるのは自動車よりサイクリングと考える旅行者は一定数おり、特に夏季はサイクリング旅行者が多数通行する。快適かつ安全にサイクリングで通行できるよう、近隣市町村と協力して環境整備を進める必要があると考える。

綾川町国民健康保険^{すえ}陶病院においては、公立病院としては極めて良好な経営を行っていた。本町病院は、利用率低下より医業収益が減少し、他会計繰入金は増大している。従来は年5千万円前後であった町補助金が、平成30年度は1億円を超えている。患者の町外流出だけでなく、人口減少や見取り等の社会的要因もあり、今後も厳しい経営を強いられると思われる。さらに厚生労働省は、令和元年11月に病院統廃合リスト424病院を実名で公表し、本町病院もその1つに挙げられている。

しかし、町内で救急病院と入院施設を持つ唯一の病院であり、町民の安心・安全の確保に必要不可欠な施設である。一方、現在の常勤医師1人体制では、事業継続困難となる可能性があり大変憂慮される。当面の課題として、常勤医師を最低あと1人確保が急務である。同時に、近隣病院との連携強化、整形外科等の他の診療科での外来患者受け入れのため近隣病院からの派遣医師の確保が必要と考える。また、長期的な医師確保に向け、女性医師も含めた医師の働きやすい環境整備、道内外の医科大学との連携、研修医の受け入れ、総合診療専門医の確保、場合によっては現在一般23床、療養27床のベッド数見直し等の対策を検討する必要があると考える。

綾川町と本町では、病院の規模や人口密度等の違いがあるが、地域の医療機関としてその存在感を増し、住民に信頼される病院づくりを行っていかねばならない。